

第91期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

次世代材料のパイオニア。
未来への挑戦。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第91期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響を受け、設備投資の減少や雇用不安を背景とする個人消費の低迷など、景気後退色を著しく強めながら推移いたしました。当社の関連する業界におきましても、IT関連投資の減少と在庫調整の遅れによる需要の低迷は、より顕著なものとなりました。

このような経済情勢のもと、当社といたしましてはコスト競争力強化による既存市場の掘り起こしや、全社一体となって新製品・新用途への拡販活動に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は前期に比べ14.5%減の52億3千5百万円となりました。

部門別の概況をみますと、電気関連製品は、電力向けの重電製品は好調に推移したものの、弱電製品、タングステン線・棒製品は減少し、前年同期比14.6%減の21億5千2百万円となりました。

機械関連製品は、堅調に推移した一部金型製品もありましたが、切削工具、都市開発工具、ダイカッター等景気減速の影響により減少し、前年同期比20.9%減の14億9百万円となりました。

電子関連製品は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板は市場シェアアップに努め、新規顧客の開拓などにより増加いたしました。半導体部品や超精密加工品がIT関連投資の減少の影響により減少し、前年同期比7.7%減の14億9千4百万円となりました。

その他製品は、チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費の低迷により減少し、プラント関係も数件の小型のものにとどまったため、前年同期比9.8%減の1億7千8百万円となりました。

損益につきましては、生産効率の向上施策や調達資材のコスト低減など費用削減に努めましたが、売上高減少の影響により、中間純損失4千6百万円となりました。

このため、当期の中間配当金は見送りとさせていただくことといたしましたので、何卒ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界的なIT不況の予想以上の長期化に加え、米国同時多発テロ事件が経済に及ぼす影響も懸念され、わが国経済もなお厳しい状況が続く、経営環境は更に不透明感を強めながら推移するものと思われま。

このような状況の下で、当社の構造改革の一環といたしまして、早期退職優遇制度拡大適用を実施するなど、更なるコスト削減を図る一方、いっそうの生産性の向上を図るとともに、誘電体セラミックスなど新商品・新市場の開発、開拓をスピードアップし、業績の向上に努力してまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長 松野直彦

中間貸借対照表（平成 13 年 9 月 30 日現在）

（単位千円、千円未満切り捨て）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,469,397	流動負債	5,660,491
現金及び預金	1,918,771	支払手形	831,881
受取手形	1,363,553	買掛金	324,156
売掛金	2,847,958	短期借入金	3,319,806
有価証券	28,352	未払法人税等	6,465
たな卸資産	1,906,941	賞与引当金	435,000
繰延税金資産	284,127	設備関係支払手形	105,914
その他	121,855	その他	637,267
貸倒引当金	2,163		
固定資産	11,420,856	固定負債	5,155,094
有形固定資産	9,496,582	長期借入金	1,970,075
建物	6,352,577	退職給付引当金	2,027,391
機械及び装置	2,050,083	役員退職慰労引当金	187,194
土地	358,255	繰延税金負債	307,194
建設仮勘定	183,480	その他	663,238
その他	552,185		
無形固定資産	39,244	負債合計	10,815,585
投資その他の資産	1,885,029	資本金	2,509,500
投資有価証券	1,216,371	資本準備金	2,229,001
その他	683,458	利益準備金	410,000
貸倒引当金	14,799	その他の剰余金	3,546,740
		任意積立金	2,906,348
		中間未処分利益	640,392
		（うち中間純損失）	（46,434）
		その他の有価証券評価差額金	379,452
		自己株式	26
		資本合計	9,074,668
資産合計	19,890,253	負債・資本合計	19,890,253

中間損益計算書（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）

（単位千円、千円未満切り捨て）

科 目	金 額
売 上 高	5,235,110
売 上 原 価	4,579,621
売 上 総 利 益	655,488
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	778,937
営 業 損 失	123,448
営 業 外 収 益	216,511
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,691
そ の 他 の 営 業 外 収 益	183,819
営 業 外 費 用	140,567
支 払 利 息	35,415
そ の 他 の 営 業 外 費 用	105,152
経 常 損 失	47,504
特 別 利 益	-
特 別 損 失	25,930
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25,930
税 引 前 中 間 純 損 失	73,435
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,211
法 人 税 等 調 整 額	30,211
中 間 純 損 失	46,434
前 期 繰 越 利 益	686,826
中 間 未 処 分 利 益	640,392

注記事項

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|----------------|------------------------------------------------------------|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ・子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- | | |
|-------------|---------------|
| ・製品及び商品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| ・原材料及び貯蔵品 | 月別移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・建物及び構築物 | 定額法 |
| ・その他の有形固定資産 | 定率法（但し本社資産は定額法） |

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	8～50 年
機械及び装置	7～12 年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異については、5年による按分額を発生年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理している。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」（当中間会計期間 26 千円）は、当中間会計期間より、資本の部の末尾に控除方式により記載している。

2. 中間貸借対照表注記

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,578 千円 |
| (2) 保証債務 | 67,512 千円（260 千米ドルほか） |
| (3) 担保資産 | 有形固定資産 2,794,028 千円 |

会社の概要 (平成13年9月30日現在)

設立	1931年(昭和6年)4月1日	
会社が発行する株式総数	100,000,000株	
発行済株式総数	27,777,600株	
上場証券取引所	東京証券取引所(第2部)、福岡証券取引所	
従業員数	595名	
事業所	支店 ...東京支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店 工場 ...基山工場、飯塚工場、宇美工場	
主要株主	株式会社東芝 九州電力株式会社 株式会社福岡銀行 共栄火災海上保険相互会社 安田信託銀行株式会社 株式会社日立製作所 明治生命保険相互会社	
関係会社	株式会社福岡機器製作所	福岡市博多区
	株式会社昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市
	株式会社エヌ・ティーサービス	福岡市博多区
	サハビリヤニッタン株式会社	タイ王国バンコク市
	S Vニッタンプレジジョン株式会社	タイ王国バンコク市
	四平日本タングステン有限公司	中国吉林省四平市
	九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市

役員 (平成13年9月30日現在)

取締役社長	松野直彦
専務取締役	小倉伸一
常務取締役	坂本義勝
常務取締役	梅田芳宏
常務取締役	石橋修
取締役	本田卓実
取締役	怡土宣彦
取締役	高尾幸生
取締役	柘植成彬
取締役	鎌田迪貞
監査役	弥吉元戎
監査役	手嶋清隆
監査役	岡野高大

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	・ 定時株主総会、利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日 ・ そのほか、必要あるときは、あらかじめ 公告して定めます。
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部 福岡証券取引所
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(代表)
公告掲載新聞	福岡市において発行する西日本新聞

お知らせ

- (1) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして『単位株制度採用会社』から、『単元株制度採用会社』となりましたので、ご案内申し上げます。

なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きが不要であり、また単元未満株式の買取りは従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

- (2) 平成13年11月1日から名義書換代理人の取次所として、みずほインベスターズ証券株式会社本支店が加わりました。

日本タングステン株式会社

本 社 〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

TEL (092)415-5500(代表) FAX (092)415-5511

ホームページアドレス <http://www.nittan.co.jp/>